



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
 コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,960	19.6	2,465	25.0	2,465	26.7	1,667	24.4
2022年3月期	9,162	20.5	1,971	108.8	1,946	113.6	1,340	142.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,667百万円(24.4%) 2022年3月期 1,340百万円(142.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	187.46	185.60	57.2	26.5	22.5
2022年3月期	150.95	148.57	74.9	22.9	21.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,755	3,460	35.5	389.50
2022年3月期	8,832	2,372	26.9	266.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,460百万円 2022年3月期 2,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,563	△153	△1,231	1,201
2022年3月期	1,339	△288	△1,131	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	356	26.5	19.9
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	535	32.0	18.3
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,870	11.9	1,080	△11.3	1,060	△12.2	690	△17.8	77.67
通期	12,460	13.7	2,600	5.5	2,570	4.2	1,730	3.8	194.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,934,400株	2022年3月期	8,920,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	51,096株	2022年3月期	147株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,894,633株	2022年3月期	8,878,424株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,772	18.5	2,464	23.8	2,462	25.4	1,665	22.5
2022年3月期	9,089	20.6	1,991	106.4	1,964	112.4	1,358	139.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	187.20		185.35					
2022年3月期	153.06		150.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	9,660		3,491		36.1	393.04		
2022年3月期	8,711		2,406		27.6	269.80		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,491百万円 2022年3月期 2,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気を持ち直しが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

一方で、賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、業績連動賞与の導入等、人的資本の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,960,937千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は2,465,026千円（前年同期比25.0%増）、経常利益は2,465,952千円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,667,370千円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

売上面では、住居用賃料保証、事業用賃料保証ともに大都市圏や新規出店エリアでの顧客獲得、当社の強みである地域密着営業、外部企業との連携やニーズに対応した顧客の困り込み等により、堅調に推移いたしました。

経費面では、不安定な景況感の中、与信審査及び債権管理業務等におけるコストコントロールが維持できております。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の保証関連事業の売上高は10,772,054千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は2,462,500千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、販売用不動産売却による売上拡大のほか、マンスリーマンションからの収入が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は201,013千円（前年同期比144.6%増）、営業利益は2,525千円（前年同期は営業損失18,199千円）と4期ぶりの黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比923,456千円増加し9,755,912千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加398,451千円、未収入金の増加377,394千円、未収保証料の増加227,244千円、貸倒引当金の減少203,391千円、現金及び預金の増加178,753千円、収納代行立替金の減少421,398千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比163,682千円減少し6,295,881千円となりました。これは主に、短期借入金金の減少540,000千円、前受金の増加160,130千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1,087,139千円増加し3,460,030千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,221,078千円、自己株式の増加134,830千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比8.6ポイント増加し35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比178,753千円増加し、1,201,061千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、1,563,925千円（前連結会計年度は1,339,732千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加2,462,363千円、収納代行立替金の減少421,398千円、法人税等の支払額687,728千円、代位弁済立替金の増加453,240千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、153,980千円（前連結会計年度は288,786千円の支出）となりました。主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出78,406千円、建物等の有形固定資産の取得による支出59,811千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、1,231,192千円（前連結会計年度は1,131,954千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少540,000千円、配当金の支払額446,292千円、自己株式の取得による支出134,830千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	9.2	8.3	14.8	26.9	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	26.2	89.0	175.5	196.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.6	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	26.3	49.4	78.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 2019年3月期、2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上の大半を占める保証関連事業のうち、主力の住居用賃料保証については、当社のシェア拡大が引き続き好調に推移するとともに、成長分野の事業用賃料保証については、コロナ禍における顧客のリスク意識変化等により、オフィスや店舗等の事業用保証ニーズが継続しております。足元では、物価上昇やコロナ関連の補助金効果の剥落等により当社顧客の賃料支払い状況に一定の影響を及ぼし、代位弁済立替金が増加傾向にありますが、景気低迷局面における保証ニーズの拡大で、当社の事業機会が拡大するものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、2024年3月期の業績予想につきましては、引き続き新規顧客の獲得及び既存契約からの継続保証料収入の増加により、売上高12,460百万円（前年同期比13.7%増）、経費面では人・システム・プロモーションに対する未来投資を行い、営業利益2,600百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益2,570百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,730百万円（前年同期比3.8%増）と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,308	1,201,061
未収保証料	1,129,067	1,356,312
未収手数料	50,039	65,851
代位弁済立替金	4,715,199	5,113,651
収納代行立替金	1,389,066	967,667
貯蔵品	15,528	15,167
販売用不動産	-	27,247
未収入金	201,576	578,971
その他	143,188	169,305
貸倒引当金	△2,066,900	△1,810,300
流動資産合計	6,599,073	7,684,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225,115	238,846
減価償却累計額	△44,008	△52,178
建物及び構築物(純額)	181,107	186,667
土地	100,014	62,783
リース資産	193,849	193,849
減価償却累計額	△98,941	△137,711
リース資産(純額)	94,907	56,137
その他	99,116	109,010
減価償却累計額	△55,617	△67,427
その他(純額)	43,499	41,582
有形固定資産合計	419,528	347,171
無形固定資産		
ソフトウェア	274,385	223,404
ソフトウェア仮勘定	770	198
リース資産	1,086	319
その他	10	10
無形固定資産合計	276,251	223,931
投資その他の資産		
投資有価証券	80,176	73,144
繰延税金資産	1,265,574	1,229,139
その他	500,754	559,701
貸倒引当金	△308,903	△362,111
投資その他の資産合計	1,537,601	1,499,873
固定資産合計	2,233,382	2,070,976
資産合計	8,832,455	9,755,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	66,480	6,672
リース債務	43,466	42,876
収納代行未払金	828,446	874,390
未払金	546,062	627,504
未払法人税等	414,108	496,465
前受金	2,194,254	2,354,385
賞与引当金	111,095	169,767
その他	243,861	294,996
流動負債合計	6,247,775	6,127,058
固定負債		
長期借入金	88,324	81,652
リース債務	63,707	20,830
役員退職慰労引当金	4,597	4,072
資産除去債務	53,826	61,566
その他	1,333	701
固定負債合計	211,789	168,823
負債合計	6,459,564	6,295,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,103	717,557
資本剰余金	292,103	292,557
利益剰余金	1,363,964	2,585,042
自己株式	△179	△135,009
株主資本合計	2,372,992	3,460,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101	△117
その他の包括利益累計額合計	△101	△117
純資産合計	2,372,891	3,460,030
負債純資産合計	8,832,455	9,755,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,162,927	10,960,937
売上原価	2,095,510	2,649,834
売上総利益	7,067,417	8,311,102
販売費及び一般管理費	5,096,173	5,846,076
営業利益	1,971,243	2,465,026
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	10	1,282
受取手数料	2,400	3,200
補助金収入	350	3,877
受取補償金	-	12,907
設備等利用料収入	195	255
預り金取崩益	264	408
償却債権取立益	1,130	183
その他	859	2,487
営業外収益合計	5,229	24,622
営業外費用		
支払利息	27,384	20,214
株式交付費	1,755	1,620
その他	1,176	1,862
営業外費用合計	30,317	23,696
経常利益	1,946,154	2,465,952
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	4,175
固定資産売却益	337	-
特別利益合計	337	4,175
特別損失		
固定資産除却損	1,260	748
投資有価証券評価損	-	7,015
特別損失合計	1,260	7,764
税金等調整前当期純利益	1,945,232	2,462,363
法人税、住民税及び事業税	623,406	758,557
法人税等調整額	△18,336	36,435
法人税等合計	605,070	794,992
当期純利益	1,340,162	1,667,370
親会社株主に帰属する当期純利益	1,340,162	1,667,370

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,340,162	1,667,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△16
その他の包括利益合計	△64	△16
包括利益	1,340,098	1,667,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,098	1,667,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,558	289,558	201,447	△49	1,205,514	△37	△37	1,205,477
当期変動額								
新株の発行	2,545	2,545	-	-	5,090	-	-	5,090
剰余金の配当	-	-	△177,646	-	△177,646	-	-	△177,646
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,340,162	-	1,340,162	-	-	1,340,162
自己株式の取得	-	-	-	△129	△129	-	-	△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△64	△64	△64
当期変動額合計	2,545	2,545	1,162,516	△129	1,167,477	△64	△64	1,167,413
当期末残高	717,103	292,103	1,363,964	△179	2,372,992	△101	△101	2,372,891

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,103	292,103	1,363,964	△179	2,372,992	△101	△101	2,372,891
当期変動額								
新株の発行	453	453	-	-	907	-	-	907
剰余金の配当	-	-	△446,292	-	△446,292	-	-	△446,292
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,667,370	-	1,667,370	-	-	1,667,370
自己株式の取得	-	-	-	△134,830	△134,830	-	-	△134,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△16	△16	△16
当期変動額合計	453	453	1,221,078	△134,830	1,087,155	△16	△16	1,087,139
当期末残高	717,557	292,557	2,585,042	△135,009	3,460,147	△117	△117	3,460,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,945,232	2,462,363
減価償却費	175,144	183,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189,411	△203,391
受取利息及び受取配当金	△28	△1,303
支払利息	27,384	20,214
固定資産除却損	1,260	748
固定資産売却損益 (△は益)	△337	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,919	△241,476
投資有価証券評価損	-	7,015
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	185,584	△453,240
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△319,171	421,398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,528	360
前受金の増減額 (△は減少)	268,310	160,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,695	58,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△418	△525
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	27,802	45,944
株式交付費	1,755	1,620
その他	41,834	△191,832
小計	1,961,188	2,270,179
利息及び配当金の受取額	28	1,303
利息の支払額	△27,105	△19,828
法人税等の支払額	△594,379	△687,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,732	1,563,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,992	△59,811
有形固定資産の売却による収入	4,224	-
投資有価証券の取得による支出	△79,600	-
無形固定資産の取得による支出	△40,332	△78,406
その他	33,913	△15,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,786	△153,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950,000	△540,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△65,052	△66,480
株式の発行による収入	3,334	-
株式の発行による支出	-	△712
自己株式の取得による支出	△129	△134,830
配当金の支払額	△177,646	△446,292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,462	△42,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,954	△1,231,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,009	178,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,317	1,022,308
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,308	1,201,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた344,765千円は、「未収入金」201,576千円、「その他」143,188千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、50,900株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」と「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,229,788	73,492	1,303,281	—	1,303,281
その他の収益	7,859,646	—	7,859,646	—	7,859,646
外部顧客への売上高	9,089,435	73,492	9,162,927	—	9,162,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,685	8,685	△8,685	—
計	9,089,435	82,177	9,171,612	△8,685	9,162,927
セグメント利益又は損失(△)	1,989,442	△18,199	1,971,243	—	1,971,243
セグメント資産	8,561,899	271,134	8,833,033	△577	8,832,455
セグメント負債	6,305,301	154,840	6,460,142	△577	6,459,564
その他の項目					
減価償却費	171,257	3,886	175,144	—	175,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,293	108,859	299,153	—	299,153

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,685千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△577千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△577千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,465,345	188,883	1,654,228	—	1,654,228
その他の収益	9,306,709	—	9,306,709	—	9,306,709
外部顧客への売上高	10,772,054	188,883	10,960,937	—	10,960,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,130	12,130	△12,130	—
計	10,772,054	201,013	10,973,068	△12,130	10,960,937
セグメント利益又は損失(△)	2,462,500	2,525	2,465,026	—	2,465,026
セグメント資産	9,511,040	245,798	9,756,839	△926	9,755,912
セグメント負債	6,169,569	127,238	6,296,808	△926	6,295,881
その他の項目					
減価償却費	180,087	3,392	183,480	—	183,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,380	510	126,890	—	126,890

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△12,130千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△926千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△926千円については、セグメント間取引消去であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	266円02銭	389円50銭
1株当たり当期純利益	150円95銭	187円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円57銭	185円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,340,162	1,667,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,340,162	1,667,370
普通株式の期中平均株式数(株)	8,878,424	8,894,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,790	89,173
(うち新株予約権(株))	(141,790)	(89,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度0株、当連結会計年度50,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。